

高レベル放射性廃棄物最終処分施設候補地応募の撤回をもとめる県民有志共同声明

野田 正彰（関西学院大学教授）
浅井 基文（広島平和研究所所長）
西岡瑞穂子（元参議院議員）

森井 淳二（高知短期大学名譽教授）

内田 洋子（アースデイズ高知代表）
野本江利香（高知ナチュラルネットワーク代表）
田中 徳武（NPO法人高知県ナチュラルネットワーク代表）

下元 佳子（NPO法人高知県ナチュラルネットワーク代表）

島岡 純一（高知大学人文学部教授）

梅澤 俊一（高知大学名譽教授）

種田 謙二（高知大学理学部教授）

岡田 尚三（高知大学人文学部教授）

上田 健作（高知大学人文学部教授）

岩田 裕（高知大学名譽教授）

鈴木 勝（高知県立歴史民俗資料館館長）

長沼 英久（高知大学名譽教授）

西村 和子（元教員）

坂本 正夫（前県立歴史民俗資料館館長）

栗原 透（元県議会議員）

雁田 光治（香賀ゼミナール主宰）

金英 丸（平和運動家）

公文 素（元県議会議員、歴史研究者）

北面 黒子（元県議会議員）

倉橋 一行（旧東洋町元村長）

門脇 文子（元土佐山田町議会議員）

大畠 南辰（自由民権記念館友の会会長）

依光 寛之（歴史研究者）

川添 敏一（医師・前自由民権記念館友の会会長）

下司 孝之（浦戸湾守る会会長）

徳弘 伸秀（大豊史記会長）

山根 和代（平和資料館・草の家理事）

太田 紘志（平和資料館・草の家理事）

岡村 正弘（西郷郷会議官）

玉置 啓子（平和資料館・草の家副館長）

井上 康夫（酒店店主）

足羽 純子（主婦）

石本 緑（一県民）

江崎 瑞恵（ピースライブイン高知連絡係）

坂本 靖（会社員）

岩川 美紀（スナック店主）

細木りょう（日本農業労働者貢献賞受賞者）

村岡 啓子（サンカマーラ県前店店長）

波川 京子（大学教授）

中内理津子（高知短大学生）

坂本 松子（主婦）

森 薫（有限会社テラ代表取締役）

藤田 直子（心の教育はしない！市民会議）

茂井すみ子（洋装品店員）

岡田 安史（一県民）

新本 勝康（一県民）

宮内 次男（一県民）

筒井 幸子（一県民）

樋 ユニ（大学院生）

西村 昌（高知市役所）

小林 圭二（大阪府立高知原子炉実験所教員）

石尾 裕祐（両山県議会議員）

吉岡 一男（宮城県議会議員）

兼松 秀代（翁来の郷いらい市議会議員）

山本 和子（兵庫県議会議員）

山本 健一（兵庫県議会議員）

高知県民は、麻原原発問題によるかつての対立・抗争の苦い経験を忘れてはいない。

私たちは、東洋町への高レベル放射性廃棄物最終処分施設候補地に反対し、東洋町長に意見書を提出するよう強く求めている。

二〇〇七年二月

東洋町長が高レベル放射性廃棄物最終処分施設候補地への応募書を原子力発電環境整備機構（原研機構）へ提出し、原研機構がこれを受理したことにより、高知県における核廃棄物処分施設応募問題は重大な局面を迎えた。経済産業大臣はさつて、「歓迎の意」を表明し、原研機構は「地元の反対運動などの政治的混乱は手続き上考慮する材料とはしない」と述べ、早ければ二月中にも文献調査を開始する意向を明らかにした。

今回の東洋町長の再応募は、町民の大削以上の行動である。これは、昨年三月東洋町長がひそかに原研機構に対して応募書を提出していたことが暴露され、町長自ら東洋町議会全員協議会の席に謝罪して、今後の姿勢は「まだ何をためらいないという意味で白紙だ」と強調したと報じられてからわずか三日後のことであり、民主政治の常識をくつがえす独断行為として、広く一般の指揮を招いている。そのもろ原研機構の使用すみ燃料からアルミニウムとウランを取り出してできる高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化体一本に広島原爆三〇発分の死物が詰まっている。強烈な放射線を出すため、近づけば近づくほど死をもたらす超危険の核廃棄物である。处分場は地下三〇メートルより深いところに設置し、高レベル放射性廃棄物を四万本埋めることによって、放射性廃棄物の完全な処理技術は固めに確立されていない。南海地震は今後三十年間に五〇%の確率で発生すると予測されおり、いつまでも放射能が漏れれば手のほどなしのようなない高いレベル放射性廃棄物が周囲的に巨大な震度が繰り返される地域に計画すること自体無謀である。したがって東洋町の応募は到底容認できるものではない。

すでに経済産業省は、文部科学省とも東洋町へ五億円、隣接の宮戸市・北川村に計五億円、隣接地であつても県外の湯陽町には交付金は入らないが「地元の意向を聞いた上で交付金を検討したい」との認識を示した。地方の要請をもとにした国の責任を擡げにして、過疎と窮屈する財政難につけ込み、多額の交付金で人心を買取しようとする手法はきわめて愚稚である。私たちは納税者として、このように直面せざるを得ないこのエネルギー政策の根本的転換を求めるものである。

東洋町長が、數十億円の金と引き換えに、ほぼ未来永劫、地域と住民の安全を手放せば、周辺地域も償つても償いきれるものでないことを自覚すべきである。

高知県民は、麻原原発問題によるかつての対立・抗争の苦い経験を忘れてはいない。

私たち、東洋町への高レベル放射性廃棄物最終処分施設候補地に反対し、東洋町長に意見書を提出するよう強くやかに応募書を撤回するよう強く求める。

二〇〇七年二月

西岡 翼（小高坂りょうの会代表委員）